

議案第 6 0 号

松前町議会議員及び松前町長の選挙における選挙運動の公費負担
に関する条例制定について

松前町議会議員及び松前町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例を次のように制定するものとする。

令和 2 年 9 月 7 日提出

松前町長 石 山 英 雄

松前町議会議員及び松前町長の選挙における選挙運動の公費負担 に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、公職選挙法（昭和25年法律第100号。以下「法」という。）第141条第8項、第142条第11項及び第143条第15項の規定に基づき、松前町議会議員及び松前町長の選挙における法第141条第1項の自動車（以下「選挙運動用自動車」という。）の使用、法第142条第1項第7号のビラ（以下「選挙運動用ビラ」という。）の作成及び法第143条第1項第5号のポスター（以下「選挙運動用ポスター」という。）の作成の公費負担に関し、必要な事項を定めるものとする。

(選挙運動用自動車の使用の公費負担)

第2条 松前町議会議員及び松前町長の選挙における候補者（以下「候補者」という。）は、64,500円に、その者につき法第86条の4第1項、第2項、第5項、第6項又は第8項の規定による候補者の届出のあった日から当該選挙の期日の前日（法第100条第4項の規定により投票を行わないこととなった場合には、同条第5項の規定による告示の日。第4条第2号イにおいて同じ。）までの日数を乗じて得た金額の範囲内で、選挙運動用自動車を無料で使用することができる。ただし、当該候補者に係る供託物が法第93条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定により松前町（以下「町」という。）に帰属することとならない場合に限る。

(選挙運動用自動車の使用の契約締結の届出)

第3条 前条の規定の適用を受けようとする者は、道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業を営営する者（以下「一般乗用旅客自動車運送事業者」という。）その他の者（次条第2号に規定する契約を締結する場合には、当該適用を受けようとする者と生計を一にする親族のうち、当該契約に係る業務を業として行う者以外の者を除く。）との間において選挙運動用自動車の使用に関し有償契約を締結し、松前町選挙管理委員会（以下「委員会」という。）が定めるところにより、その旨を委員会に届け出なければならない。

(選挙運動用自動車の使用の公費負担額及び支払手続)

第4条 町は、候補者（前条の規定による届出をした者に限る。）が同条の契約に基づき当該契約の相手方である一般乗用旅客自動車運送事業者その他の

者（以下「一般乗用旅客自動車運送事業者等」という。）に支払うべき金額のうち、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める金額を、第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該一般乗用旅客自動車運送事業者等からの請求に基づき、当該一般乗用旅客自動車運送事業者等に対し支払う。

（１） 当該契約が一般乗用旅客自動車運送事業者との運送契約（以下「一般運送契約」という。）である場合 当該選挙運動用自動車（同一の日において一般運送契約により2台以上の選挙運動用自動車を使用される場合には、当該候補者が指定するいずれか1台の選挙運動用自動車に限る。）のそれぞれにつき、選挙運動用自動車として使用された各日についてその使用に対し支払うべき金額（当該金額が64,500円を超える場合には、64,500円）の合計金額

（２） 当該契約が一般運送契約以外の契約である場合 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める金額

ア 当該契約が選挙運動用自動車の借入契約である場合 当該選挙運動用自動車（同一の日において選挙運動用自動車の借入契約により2台以上の選挙運動用自動車を使用される場合には、当該候補者が指定するいずれか1台の選挙運動用自動車に限る。）のそれぞれにつき、選挙運動用自動車として使用された各日についてその使用に対し支払うべき金額（当該金額が15,800円を超える場合には、15,800円）の合計金額

イ 当該契約が選挙運動用自動車の燃料の供給に関する契約である場合 当該契約に基づき当該選挙運動用自動車に供給した燃料の代金（当該選挙運動用自動車（これに代わり使用される他の選挙運動用自動車を含む。）が既に前条の規定による届出に係る契約に基づき供給を受けた燃料の代金と合算して、7,560円に当該候補者につき法第86条の4第1項、第2項、第5項、第6項又は第8項の規定による候補者の届出のあった日から当該選挙の期日の前日までの日数から前号の契約が締結されている日数を除いた日数を乗じて得た金額に達するまでの部分の金額であることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）

ウ 当該契約が選挙運動用自動車の運転手の雇用に関する契約である場合 当該選挙運動用自動車の運転手（同一の日において2人以上の選挙運動用自動車の運転手が雇用される場合には、当該候補者が指定するいずれか1人の運転手に限る。）のそれぞれにつき、選挙運動用自

動車の運転業務に従事した各日についてその勤務に対し支払うべき報酬の額（当該報酬の額が12,500円を超える場合には、12,500円）の合計金額

（選挙運動用自動車の使用の契約の指定）

第5条 前条の場合において、選挙運動用自動車の使用に関し同一の日につき同条第1号に定める契約と同条第2号に定める契約とのいずれもが締結されているときは、当該日については、これらの号に定める契約のうち当該候補者が指定するいずれか一の号に定める契約のみが締結されているものとみなして、同条の規定を適用する。

（選挙運動用ビラの作成の公費負担）

第6条 候補者は、第8条に規定する1枚当たりの作成単価の限度額に選挙運動用ビラの作成枚数（当該作成枚数が選挙の区分に応じ法第142条第1項第7号に定める枚数を超える場合には、同号に定める枚数）を乗じて得た金額の範囲内で、選挙運動用ビラを無料で作成することができる。この場合においては、第2条ただし書の規定を準用する。

（選挙運動用ビラの作成の契約締結の届出）

第7条 前条の規定の適用を受けようとする者は、ビラの作成を業とする者との間において選挙運動用ビラの作成に関し有償契約を締結し、委員会が定めるところにより、その旨を委員会に届け出なければならない。

（選挙運動用ビラの作成の公費負担額及び支払手続）

第8条 町は、候補者（前条の規定による届出をした者に限る。）が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるビラの作成を業とする者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ビラの1枚当たりの作成単価（当該作成単価が7円51銭を超える場合には、7円51銭）に当該選挙運動用ビラの作成枚数（当該候補者を通じて、選挙の区分に応じ法第142条第1項第7号に定める枚数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額（1円未満の端数がある場合には、その端数は、1円とする。）を、第6条後段において準用する第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ビラの作成を業とする者からの請求に基づき、当該ビラの作成を業とする者に対し支払う。

(選挙運動用ポスターの作成の公費負担)

第9条 候補者は、第11条に規定する1枚当たりの作成単価の限度額に選挙運動用ポスターの作成枚数（当該作成枚数が当該選挙のポスター掲示場の数に相当する数を超える場合には、当該相当する数）を乗じて得た金額の範囲内で、選挙運動用ポスターを無料で作成することができる。この場合においては、第2条ただし書の規定を準用する。

(選挙運動用ポスターの作成の契約締結の届出)

第10条 前条の規定の適用を受けようとする者は、ポスターの作成を業とする者との間において選挙運動用ポスターの作成に関し有償契約を締結し、委員会が定めるところにより、その旨を委員会に届け出なければならない。

(選挙運動用ポスターの作成の公費負担額及び支払手続)

第11条 町は、候補者（前条の規定による届出をした者に限る。）が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるポスターの作成を業とする者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ポスターの1枚当たりの作成単価（当該作成単価が525円6銭に当該選挙のポスター掲示場の数を乗じて得た金額に310,500円を加えた金額を当該選挙のポスター掲示場の数で除して得た金額（1円未満の端数がある場合には、その端数は、1円とする。）を超える場合には、当該除して得た金額）に当該選挙運動用ポスターの作成枚数（当該候補者を通じて、当該選挙のポスター掲示場の数に相当する数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額を、第9条後段において準用する第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ポスターの作成を業とする者からの請求に基づき、当該ポスターの作成を業とする者に対し支払う。

(委任)

第12条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この条例は、公職選挙法の一部を改正する法律（令和2年法律第45号）の施行の日から施行し、施行の日以後その期日を告示される選挙から適用する。

松前町議会議員及び松前町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の概要

1 条例制定の趣旨

町村の選挙における立候補に係る環境改善のため、選挙運動に係る公費負担の対象を拡大するとともに、町村の議会の議員の選挙においても供託金制度を導入することとする等の必要があるため、公職選挙法の一部を改正する法律（令和2年法律第45号。以下「改正法」という。）により、公職選挙法（昭和25年法律第100号。以下「法」という。）が一部改正され、条例で定めることにより、町村の選挙における「選挙運動用自動車の使用」、「選挙運動用ビラの作成」及び「選挙運動用ポスターの作成」に係る経費を公費負担することが可能となったため、条例を制定し、公費負担を拡大しようとするものであります。

2 改正法の主な内容

（1）町村議会議員選挙及び町村長選挙における公費負担の拡大

ア 選挙運動用自動車の使用（法第141条第8項）

イ 選挙運動用ビラの作成（法第142条第11項）

ウ 選挙運動用ポスターの作成（法第143条第15項）

（現行は、通常葉書及び公営施設の個人演説会会場の使用料が公費負担の対象）

（2）町村議会議員選挙におけるビラ頒布の解禁

ア ビラの頒布が解禁となり、その上限枚数は1,600枚

（町村長選挙は、現行どおり5,000枚）

（法第142条第1項第7号等）

イ ビラの頒布方法

選挙管理委員会の交付する証紙を貼り、新聞折込、選挙事務所内、個人演説会会場内又は街頭演説の場所で頒布可能

（法第142条第6項）

（3）町村議会議員選挙における供託金制度の導入

ア 供託金制度を導入し、その額は15万円

（町村長選挙は、現行どおり50万円）

（法第92条第1項）

イ 供託金没収点は、市議会議員選挙と同様

（有効投票総数÷議員定数×1／10）

（法第93条第1項）

※ 参考（平成27年町議会議員選挙の場合）

$5,460 \text{ 票} \div 12 \text{ 人} \times 1 / 10 = 45.500 \text{ 票}$

45.500票に達しない場合は、供託金が町に帰属

（4）施行期日

公布の日（令和2年6月12日）から起算して6月を経過した日（同年12月12日）から施行

(5) 適用区分

法律の施行の日（令和2年12月12日）以後その期日を告示される選挙から適用し、施行の日の前日（同月11日）までにその期日を告示された選挙は、なお従前の例による。

3 条例の主な内容

(1) 選挙運動用自動車の使用（第2条～第5条）

候補者の届出のあった日から選挙期日の前日までの期間（5日間、投票を行わないこととなった場合には、告示日の1日）、次に掲げる範囲内で無料で使用することができる。ただし、供託金が町に帰属とならない場合に限る。

公費負担の適用を受けようとする者は、有償契約を締結し、選挙管理員会に届け出る。

町は、候補者が契約の相手方に支払うべき金額のうち、次に掲げる金額を請求に基づき契約の相手方に支払う。

契約の区分	公費負担の対象	公費負担の限度額
1 一般乗用旅客自動車運送事業者との契約 (ハイヤー、タクシーの借上げ)	使用された各日の料金の合計額	1日 64,500円×5日=322,500円
2 1に掲げる契約以外の契約の場合		
① 自動車の借入れ契約 (レンタル、個人、会社等からの借上げ)	使用された各日の料金の合計額	1日 15,800円×5日=79,000円
② 燃料の供給契約	供給した燃料の代金	1日 7,560円×5日=37,800円
③ 運転手の雇用契約	運転に従事した各日の報酬の合計額	1日 12,500円×5日=62,500円

※ 1の契約と2の契約は、いずれかを選択

一般乗用旅客自動車運送事業者との契約とは、道路運送法第3条第1項ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業を営業者と燃料及び運転手込みで自動車を借上げる契約方式である。燃料代及び運転手雇用の公費負担制度を併用することはできない。

(2) 選挙運動用ビラの作成（第6条～第8条）

次に掲げる範囲内で無料で作成することができる。ただし、供託金が町に帰属とならない場合に限る。

公費負担の適用を受けようとする者は、有償契約を締結し、選挙管理員会に届け出る。

町は、候補者が契約の相手方に支払うべき金額のうち、次に掲げる金額を請求に基づき契約の相手方に支払う。

公費負担の対象額	単価の上限	枚数の上限
作成単価と①の少ない方の額 × 作成枚数と②の少ない方の枚数	7円51銭 ～ ①	町議 1,600枚 ～ ② 町長 5,000枚 ～ ②

※ 公費負担の対象額

【例１】作成単価が上限を超え、枚数は上限以内の場合

- ・町議選挙運動用ビラ1,600枚を20,000円で契約
- ・1枚当たりの作成単価は、 $20,000円 \div 1,600枚 = 12円50銭$
- ・作成単価が上限を超えているため、公費負担額は、
 $7円51銭 \times 1,600枚 = 12,016円$
- ・契約20,000円－公費負担12,016円＝差額7,984円は、候補者の負担

【例２】作成単価は上限以内、枚数が上限を超えた場合

- ・町議選挙運動用ビラ1,800枚を12,600円で契約
- ・1枚当たりの作成単価は、 $12,600円 \div 1,800枚 = 7円$
- ・作成枚数が上限を超えているため、公費負担額は、
 $7円 \times 1,600枚 = 11,200円$
- ・契約12,600円－公費負担11,200円＝差額1,400円は、候補者の負担

(３) 選挙運動用ポスターの作成（第９条～第１１条）

次に掲げる範囲内で無料で作成することができる。ただし、供託金が町に帰属とならない場合に限る。

公費負担の適用を受けようとする者は、有償契約を締結し、選挙管理委員会に届け出る。

町は、候補者が契約の相手方に支払うべき金額のうち、次に掲げる金額を請求に基づき契約の相手方に支払う。

公費負担の対象額	単価の上限	枚数の上限
作成単価と①の少ない方の額 × 作成枚数と②の少ない方の枚数	$525円6銭 \times 76枚 + 310,500円$ 76箇所(ポスター掲示場数) =4,611円 ～ ①	76枚 ～ ② (ポスター掲示場数=76箇所)

※ ポスター掲示場数

ポスター掲示場数の76箇所は、令和2年3月29日執行の町長選挙の数であり、選挙毎に選挙管理委員会で決定

※ 公費負担の対象額

【例１】作成単価が上限を超え、枚数は上限以内の場合

- ・選挙運動用ポスター76枚を380,000円で契約
- ・1枚当たりの作成単価は、 $380,000円 \div 76枚 = 5,000円$
- ・作成単価が上限を超えているため、公費負担額は、
 $4,611円 \times 76枚 = 350,436円$
- ・契約380,000円－公費負担350,436円＝差額29,564円は、候補者の負担

【例２】作成単価は上限以内、枚数が上限を超えた場合

- ・選挙運動用ポスター100枚を450,000円で契約
- ・1枚当たりの作成単価は、 $450,000円 \div 100枚 = 4,500円$

- ・ 作成単価が上限を超えているため、公費負担額は、
4,500円×76枚=342,000円
- ・ 契約450,000円－公費負担342,000円＝差額108,000円は、候補者の負担

(4) 委任（第12条）

条例に定めるもののほかは、選挙管理委員会が別に定める。

令和2年12月1日開催予定の選挙管理委員会において、条例の施行に関し必要な手続等を定める「松前町議会議員及び松前町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する規程」を提案する予定

(5) 施行期日等（附則）

公職選挙法の一部を改正する法律（令和2年法律第45号）の施行の日（令和2年12月12日）から施行し、施行の日以後その期日を告示される選挙から適用